

避難生活を余儀なくされている人びとへの支援

(国内避難民への食料支援)

日本国際ボランティアセンター (JVC)
イラク事業担当 原文次郎

活動の背景

- 【1】 2009 年活動報告
- 【2】 2009 年会計実績

【1】 活動の背景

イラクでは 2006 - 2007 年当時の内戦状態と呼ばれた深刻な国内対立による治安悪化の時期から 2 年を経て、2009 年前半までの間によろやく落ち着きを取り戻して来たと言われています。しかし、国内、国外で避難生活を送る人びとが元の場所に帰り、安心して生活を営める状況にはなっておらず、帰還する人びとの数もまだ全体の数パーセントとごく少数に限られています。¹

このように、人びとの避難生活が長期化するにつれて、避難民を受け入れる地域の負担も増大しています。避難民、およびこれらの人びとを受け入れている地域の住民の中には生活に困窮している人びとも少なくありませんが、イラク政府から届けられる支援は不十分で、水、食料、医療、住居など生活に基本的な必要を満たすことができず、人道支援団体からの支援が必要とされているので、これらの世帯を対象に食料支援を実施しました。



【ファルージャ市街地の衛星写真】
(印は食料配布の拠点となったモスクの位置)

【モスクでの食料配布の様子(2009年8月20日)】

¹ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) による 2009 年 1 月時点のデータでは、国内避難民の総数 2,647,251 名に対して帰還民 195,890 名 (帰還率 7%) で、難民と庇護希望者の総数 1,929,194 名 (推定数) に対して直近の 1 年の間に帰還した難民数は 25,644 名に過ぎない。

【2】 2009 年活動報告：

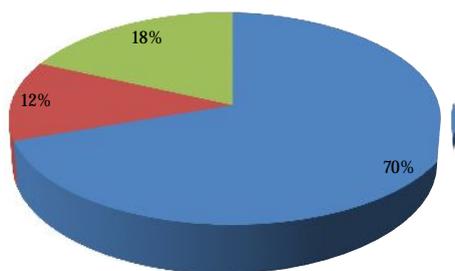
地元へのつながりが強い国際協力団体（先方の希望により匿名）と協力し、ファッルージャ市内に住む国内避難民²や帰還民、これらの人びとを抱える地域の住民のうち、特に困窮度の高い世帯 450 世帯を対象に 2009 年 8 月に食料支援を実施しました。配布した食料は、イラクの標準的な家庭で最も必要性が高い一方で供給が不足している米、豆、砂糖、食用油です。支援対象者の絞り込みの事前作業、食料配布、配布後の状況調査の全プロセスを通して 3 ヶ月の間、地元出身の担当者 1 名を雇用し、食料配布の対象となった避難民の置かれている状況のモニタリングを行い、結果を報告書にまとめました。



【配布した食料（米 8 k g、砂糖 2 k g、白豆 1 k g、食用油 5 リットル）と家庭への配布】

将来の希望

■（出身地への）帰還 ■（避難先への）統合 ■わからない



【モニター結果の例：
避難民の多くが元の居住地に戻る
ことを希望しています】

【家賃の負担も大きい。しかしそもそも仕事
がなく現金収入がないことが最大の問題です。】

² 避難民のうち、国境を越えてイラクの外に難を逃れ、保護を求めている人びとは難民と呼ばれるが、避難先がイラクの 国内に留まる人びとは国内避難民と呼ばれる。

【3】 2010年の活動見込み：

2009年8月の食料配布の前後に実施したモニタリングの結果から、食料支援が必要とされる一方で、現金収入の手段として雇用の確保が最も求められていることがわかりました。

けれども、2004年の米軍によるファッルージャー斉攻撃による地域社会の破壊と疲弊が余りにも大きく、雇用の確保に向けていち NGO が地域社会の支援に取り組むことの限界も見えてきています。イラク政府、およびファッルージャ市やアンバール県などの地方行政の努力が必要で、これを支える国際社会の支援も必要とされます。

2010年度には、ファッルージャでの食料支援などの緊急人道支援や、地域社会支援は通常プロジェクトとしては計画していませんが、これまでの支援の経験から培った人脈や団体との関係等を通じて引き続きこの地域の状況を見守り、状況の変化によっては緊急支援の対応を検討します。

【4】 2009年度会計

<u>活動経費(国内避難民支援)</u>	<u>2,561,954 円</u>
内訳： 食料現地購入、輸送費、現地協力者雇用費等	= 1,714,993 円
日本人現地調整員1名の渡航費、人件費	= 684,599 円
通信費などの必要経費	= 162,362 円
・ <u>現地管理費(通信費、ヨルダン住居兼事務所家賃、移動費等)</u>	<u>1,307,639 円</u>
・ <u>東京管理費(東京事務所経費、報告費用、交通費、雑費等)</u>	<u>1,078,134 円</u>
合計	4,947,726 円